

欧州景気概況(2021年3月)

調査部 副主任研究員 土田 陽介

【目次】

I. 景気概況

【ユーロ圏】 景気は低迷している	p.1
【英国】 景気は低迷している	p.3
【ロシア】 景気は緩慢ながらも回復している	p.5

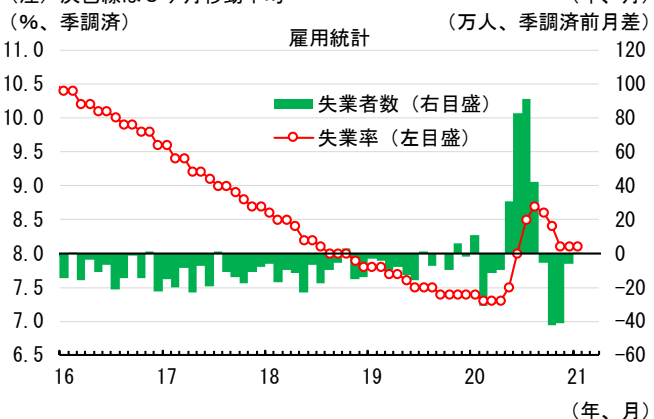
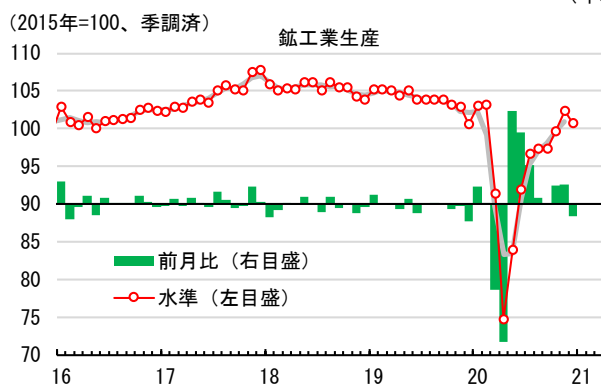
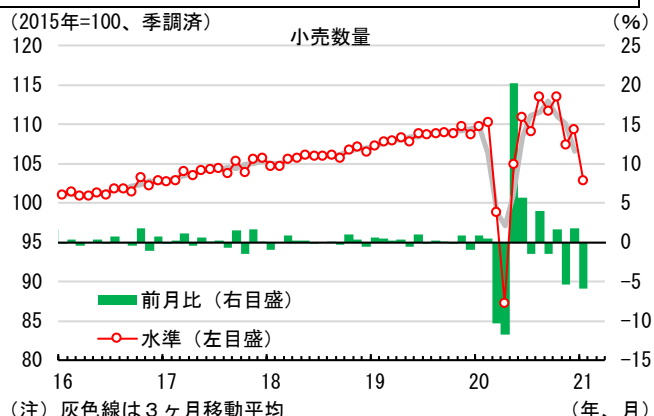
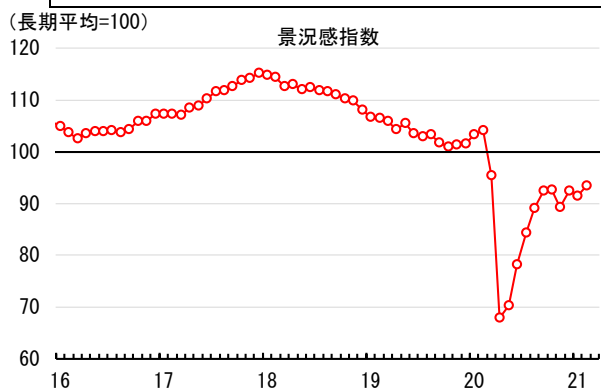
II. 今月のトピック

親 EU と親中国で「二分化」する中東欧諸国	p.7
------------------------------	-----

I. 景気概況

【ユーロ圏】～景気は低迷している

- ユーロ圏景気は低迷している。2020年10～12月期の実質GDP（改定値）の前期比成長率は -0.6% と、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動制限の強化を受けて2四半期ぶりのマイナスに転じた。直近21年2月の景況感指数は2ヶ月ぶりに上昇、均した動きは横ばい圏で推移している。このことから、足元の景気はすでに下げ止まっているものの活力を欠いており、停滞していると判断される。
- 企業部門では、20年12月の鉱工業生産が前月比 -1.6% と9月以来の減少に転じたものの、均した動きは回復基調を維持している。同月のコア製造業受注も同 $+0.1\%$ と8ヶ月連続で増加したが、回復の勢いは徐々に鈍化している。とはいえ製造業の景況感指数は21年2月も3ヶ月連続で上昇、業況の改善が続いている。反面で、行動制限の強化の影響を受けやすいサービス業の景況感指数は年明け以降も低位横ばいで推移しており、業況の厳しさがうかがえる。
- 家計部門では、1月の小売数量が前月比 -5.9% と再び大幅な減少を記録、均した動きも減少基調を強めている。同月の新車販売台数も同 -22.5% の年率849万台と1千万台を再び割り込んだ。ともに行動制限の強化を受けて販売が絞られたことが、指標悪化の背景にある。個人消費を取り巻く環境を確認すると、1月の失業率が 8.1% と低下に歯止めがかかった一方、失業者数も前月比 -0.8 万人と2ヶ月連続で減少幅が縮小するなど、雇用の改善テンポが鈍化している。



(注) 灰色線は3ヶ月移動平均 (年、月)
 (出所) 欧州委員会ECFIN、Ifo研究所、欧州連合統計局(ユーロスタット)

○ユーロ圏の主要経済指標

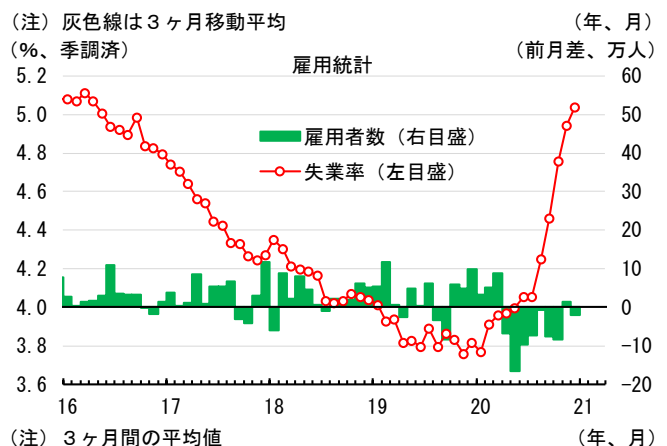
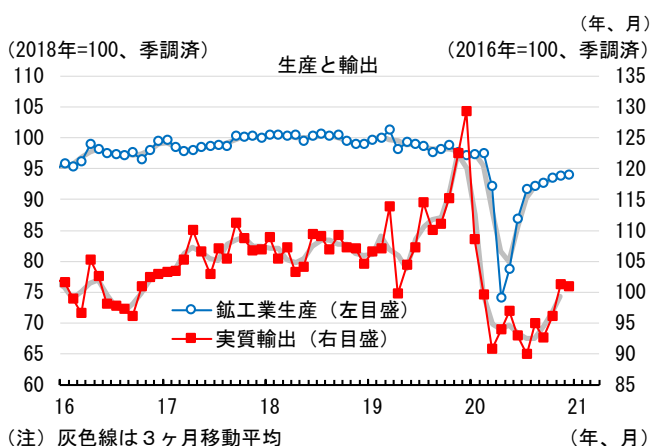
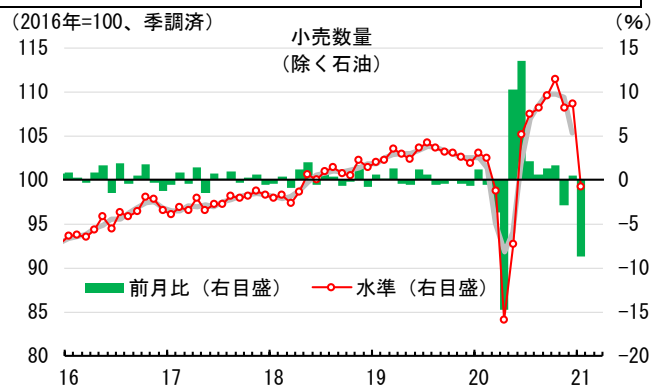
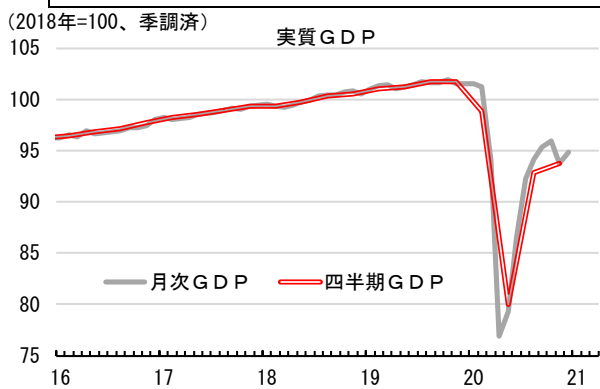
		2018	2019	2020	20/Ⅱ	20/Ⅲ	20/Ⅳ	20/10	20/11	20/12	21/1	21/2	
全体	実質GDP成長率（前期比、%）＊	1.9	1.3	-6.8	-11.7	12.4	-0.6	-	-	-	-	-	
	個人消費（寄与度、%ポイント）	0.8	0.7	-	-6.6	7.4	-	-	-	-	-	-	
	総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	0.8	0.7	-	-3.5	2.9	-	-	-	-	-	-	
	景況感指数（長期平均=100）	111.8	103.7	88.2	72.0	88.5	91.4	92.5	89.3	92.4	91.5	93.4	
	ドイツ	112.1	102.6	91.4	77.6	93.4	95.9	97.6	94.9	95.1	92.8	95.8	
	フランス	106.3	102.2	89.8	73.7	90.9	91.4	93.0	88.5	92.8	90.1	91.0	
	イタリア	108.0	101.4	86.0	69.6	84.2	88.1	91.3	83.1	89.8	90.2	94.6	
	スペイン	108.4	104.6	90.2	78.5	90.3	90.1	90.3	88.5	91.5	93.9	90.7	
	景気 企業部門	鉱工業生産（前期比、%）＊	0.7	-1.4	-8.4	-15.8	16.3	3.9	2.5	2.6	-1.6	-	-
		うち製造業（前期比、%）＊	1.0	-1.3	-8.8	-17.0	17.6	4.1	2.3	3.4	-1.7	-	-
		製造業受注（前期比、%）＊	3.4	-3.3	-12.8	-23.7	22.7	6.7	3.5	1.1	-1.9	-	-
		うちコア（前期比、%）＊	2.3	-4.3	-11.1	-20.9	19.9	6.0	2.3	0.3	0.1	-	-
設備稼働率（%）		83.7	82.3	74.7	66.8	73.0	78.1	-	-	-	-	-	
製造業景況感指数（平均=-4.3）		6.7	-5.2	-14.5	-27.3	-13.6	-8.8	-9.3	-10.2	-6.8	-6.1	-3.3	
サービス業景況感指数（平均=6.1）		15.2	10.8	-16.5	-39.2	-18.0	-15.4	-12.0	-17.0	-17.1	-17.7	-17.1	
小売業景況感（平均=-6.8）		1.3	-0.5	-12.9	-26.4	-11.3	-10.9	-6.9	-12.7	-13.2	-18.5	-19.1	
建設支出（前期比、%）＊		1.5	1.9	-5.5	-10.9	13.8	-0.2	0.3	2.3	-3.7	-	-	
建設業景況感（平均=-12.5）		7.2	6.7	-7.5	-14.5	-10.6	-8.3	-8.0	-9.0	-8.0	-7.7	-7.5	
家計部門	小売数量（前期比、%）＊	1.7	2.4	-1.2	-5.0	10.3	-1.2	1.6	-5.4	1.8	-5.9	-	
	新車販売台数（年率、万台、季調済）	1,109	1,129	869	538	1,034	1,052	1,069	992	1,095	849	-	
	消費者信頼感（平均=-11.1）	-4.8	-7.0	-14.3	-18.5	-14.4	-15.6	-15.5	-17.6	-13.8	-15.5	-14.8	
	住宅価格（前年比、%）	4.7	4.3	-	4.9	4.9	-	-	-	-	-	-	
政府部門	財政収支（対GDP比、%）	-0.5	-0.6	-	-3.8	-5.0	-	-	-	-	-	-	
	公的債務残高（対GDP比、%）	85.8	84.0	-	95.0	97.3	-	-	-	-	-	-	
国際収支	経常収支（10億ユーロ）	336.5	280.5	248.0	42.1	67.7	87.6	25.8	25.1	36.7	-	-	
	貿易収支（10億ユーロ）	190.5	221.0	234.5	31.0	65.0	84.5	29.6	25.7	29.2	-	-	
	輸出（前年比、%）	4.3	2.9	-9.1	-23.4	-8.8	-2.6	-9.1	-1.1	2.3	-	-	
	輸入（前年比、%）	7.2	1.8	-10.7	-21.4	-11.6	-5.8	-11.6	-4.4	-1.4	-	-	
雇用賃金	失業率（%、季調済）	8.2	7.6	7.9	7.6	8.6	8.2	8.4	8.1	8.1	8.1	-	
	失業者数（前期差、万人、季調済）	-132.2	-63.8	111.2	103.6	128.1	-89.3	-42.2	-41.3	-5.8	0.8	-	
	名目賃金・給与（前年比、%）	2.4	2.6	-	4.6	2.2	-	-	-	-	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	1.8	1.2	0.3	0.2	0.0	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	0.9	0.9	
	同コア（前年比、%）	1.0	1.1	0.7	0.9	0.6	0.2	0.2	0.2	0.2	1.4	1.1	
	生産者物価（前年比、%）	3.4	0.6	-2.8	-4.6	-2.8	-1.8	-2.2	-2.0	-1.2	-0.1	-	
金融	M3（前年比、%）	3.9	5.6	10.7	9.0	9.4	10.7	10.2	10.2	11.6	11.8	-	
	銀行貸出（前年比、%）	2.9	3.1	3.5	4.2	3.6	3.5	3.4	3.5	3.7	3.4	-	
	政策金利（年利、%）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	EURIBOR3ヶ月物（年利、%）	-0.32	-0.36	-0.43	-0.33	-0.48	-0.53	-0.52	-0.53	-0.55	-0.55	-0.53	
	ドイツ10年債金利（年利、%）	0.46	-0.21	-0.48	-0.45	-0.48	-0.58	-0.57	-0.58	-0.58	-0.53	-0.40	
	Eurostoxx50（期中値、91/12/31=1,000）	3,383	3,436	3,273	2,995	3,292	3,368	3,180	3,392	3,531	3,592	3,667	
	ユーロ/円（期中値）	130.0	122.0	121.9	118.6	124.8	124.5	122.4	124.8	126.5	127.1	128.8	
	ユーロ/ドル（期中値）	1.18	1.12	1.15	1.11	1.18	1.20	1.17	1.20	1.23	1.21	1.21	

(注) ＊のついていた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

(出所) 欧州連合統計局 (Eurostat)、欧州委員会 ECFIN、欧州中央銀行 (ECB) などの資料から作成。

【英国】～景気は低迷している

- 英国景気は低迷している。最新2020年12月の月次GDPは前月比+1.2%と2ヶ月ぶりにプラスに転じた。その結果、10～12月期の実質GDP（速報値）は前期比+1.0%と2期連続でプラス成長を維持したが、増勢は大幅に鈍化した。
- 企業部門では、12月の鉱工業生産が前月比+0.2%と2ヶ月連続で増勢が鈍化したものの、回復基調はしっかりとしている。また同月の実質輸出は同-0.4%と9月以来の減少に転じたものの、均した動きは回復基調を維持している。他方で、12月のサービス業生産は前月比+1.7%と再び増加に転じたが、均した動きは頭打ちとなっている。
- 家計部門では、2021年1月の小売数量（除く石油）は前月比-8.7%と大幅な減少率を記録した。都市封鎖の再実施で小売店が営業できなかった影響が強く出たことが背景にある。同様に同月の新車販売台数（乗用車）は前年比-39.5%と、前月（同-10.9%）からマイナス幅が拡大した。個人消費を取り巻く環境を整理すると、20年12月の雇用統計では失業率（3ヶ月移動平均）が5.0%と上昇が続き、雇用者数（同）も前月差で再び減少に転じるなど、雇用情勢は悪化している。他方で物価は、2021年1月の消費者物価が前年比+0.7%と2ヶ月連続で伸びが加速し、デysinフレが一服した。
- 英中銀は2月4日の金融政策委員会（MPC）で既往の金融緩和パッケージを維持した。その際のペイリー総裁の発言で近い将来のマイナス金利導入観測が後退したことで、為替市場ではポンド買いが進んだ。



(注) 灰色線は3ヶ月移動平均
(出所) 英国統計局 (ONS)、ネーションワイド

○英国の主要経済指標

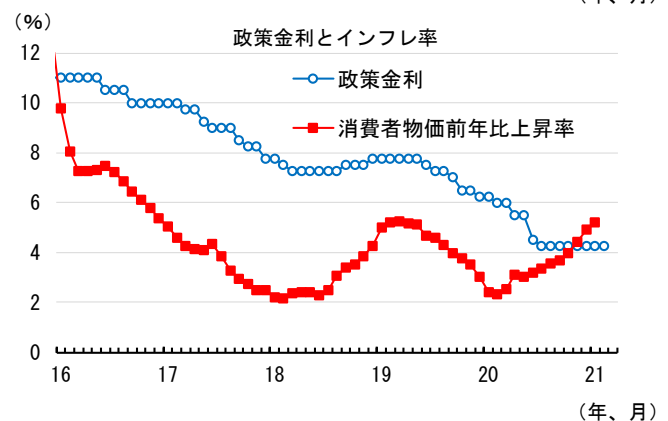
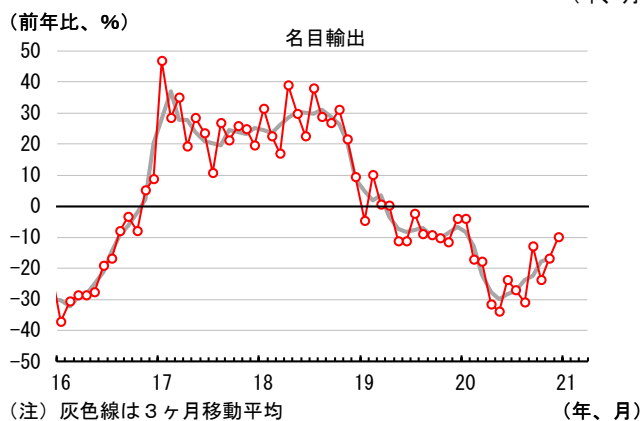
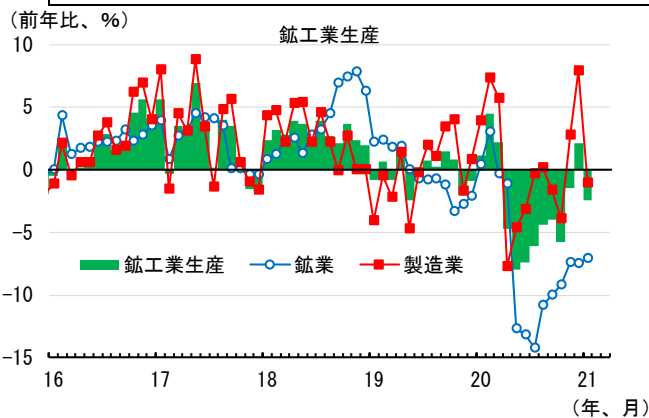
		2018	2019	2020	20/II	20/III	20/IV	20/10	20/11	20/12	21/1	21/2	
景気	全体	実質GDP成長率（前期比、%）*	1.3	1.4	-9.9	-19.0	16.1	1.0	-	-	-	-	-
		個人消費（寄与度、%ポイント）	0.8	0.7	-6.7	-13.0	11.7	-0.1	-	-	-	-	-
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	0.1	0.3	-1.6	-3.7	3.6	0.4	-	-	-	-	-
		景況感指数（長期平均=100）	107.3	95.5	82.2	67.8	81.1	85.3	87.4	81.5	87.1	-	-
	企業部門	鉱工業生産（前期比、%）*	-0.2	-0.3	-0.4	-16.5	15.3	1.8	0.9	0.3	0.2	-	-
		うち製造業（前期比、%）*	-0.3	-0.6	0.2	-20.9	20.5	3.3	1.2	1.1	0.3	-	-
		サービス業生産（前期比、%）*	0.5	0.4	-1.2	-17.4	14.7	0.6	0.5	-3.1	1.7	-	-
		設備稼働率（%）	81.7	80.6	68.2	55.1	64.5	73.9	-	-	-	-	-
		設備投資（前期比、%）*	-0.9	0.7	-1.7	-22.1	14.5	1.3	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数（平均=-6.7）	5.8	-11.0	-25.2	-42.2	-24.8	-16.0	-7.2	-24.5	-16.4	-	-
		サービス業景況感指数（平均=-1）	3.2	-13.0	-39.5	-63.3	-45.5	-43.0	-49.5	-40.0	-39.4	-	-
		小売業景況感（平均=0.9）	-6.8	-9.9	-16.6	-22.5	-17.0	-19.7	-20.4	-22.6	-16.2	-	-
		建設支出（前期比、%）*	0.0	0.0	2.7	-32.7	40.7	4.6	1.3	1.7	-2.9	-	-
		建設業景況感（平均=-14.6）	-1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	家計部門	小売数量（前期比、%）*	0.7	0.3	1.5	-10.5	18.3	0.0	1.5	-4.0	0.3	-8.2	-
		除く石油（前期比、%）*	0.7	0.3	2.0	-7.3	15.4	0.9	1.6	-2.9	0.5	-8.7	-
		新車販売台数（前年比、%）	-1.8	-2.2	-26.2	-73.7	0.3	-13.3	-1.6	-27.4	-10.9	-39.5	-
		消費者信頼感指数（平均=-8.8）	-6.8	-9.9	-16.6	-22.5	-17.0	-19.7	-20.4	-22.6	-16.2	-	-
	住宅部	イングランド住宅着工件数（年率、万戸、季調済）	16.8	15.1	8.6	6.8	14.3	0.0	-	-	-	-	-
		マンション住宅価格（前年比、%）	2.1	0.6	3.5	1.8	3.4	6.5	5.8	6.5	7.3	6.4	-
政府部門	財政収支（10億ポンド）	5.2	6.0	-201.3	-107.2	-58.6	-55.3	-14.5	-19.8	-21.0	0.7	-	
	公的純債務残高（対GDP比、%）	81.4	83.9	99.2	93.4	98.5	99.2	98.4	98.6	99.2	97.9	-	
国際収支	経常収支（10億ポンド）	-78.9	-68.6	-	-11.9	-15.7	-	-	-	-	-	-	
	貿易収支（10億ポンド）	-25.5	-27.5	-9.6	12.4	-3.9	-17.5	-4.7	-6.6	-6.2	-	-	
	輸出（前年比、%）	6.2	4.2	-16.7	-17.5	-21.3	-24.1	-22.8	-24.0	-25.4	-	-	
	輸入（前年比、%）	5.3	4.5	-18.7	-29.0	-21.5	-8.2	-16.5	-4.5	-3.7	-	-	
雇用賃金	失業率（%、季調済、3ヶ月平均）	4.1	3.9	4.4	4.1	4.5	5.0	4.8	4.9	5.0	-	-	
	雇用者数（前期差、万人、3ヶ月平均）	33.0	35.9	-39.8	-32.9	-15.3	-8.8	-8.4	1.5	-1.9	-	-	
	名目週間平均賃金（前年比、%）	2.9	3.4	1.8	-1.3	1.4	4.7	3.8	4.8	5.4	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	2.5	1.8	0.9	0.6	0.6	0.5	0.7	0.3	0.6	0.7	-	
	同コア（前年比、%）	2.1	1.7	1.4	1.4	1.3	1.3	1.5	1.1	1.4	1.4	-	
	生産者投入物価（前年比、%）	-	-	-	110.7	112.2	113.6	112.8	113.3	114.6	115.4	-	
	生産者産出物価（前年比、%）	107.7	109.2	108.1	107.4	107.9	108.2	107.9	108.3	108.5	109.0	-	
金融	M3（前年比、%）	3.5	1.2	9.1	9.8	10.6	11.8	11.8	11.0	12.6	12.3	-	
	国内向け銀行貸出（前年比、%）	3.8	3.8	5.6	7.6	5.0	4.2	3.8	4.2	4.5	3.7	-	
	政策金利（年利、%）	0.75	0.75	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	LIBOR3ヶ月物（年利、%）	0.72	0.81	0.29	0.39	0.08	0.04	0.05	0.05	0.03	0.03	0.05	
	10年債平均金利（年利、%）	1.47	0.90	0.34	0.26	0.22	0.31	0.28	0.36	0.30	0.33	0.62	
	FT100指数（期中値、91/12/31=1,000）	7,357	7,278	6,276	5,977	6,058	6,198	5,851	6,223	6,519	6,699	6,584	
	ポンド/円（期中値）	147.4	139.3	137.1	133.6	137.2	138.0	136.6	137.9	139.4	141.5	146.2	
	ドル/ポンド（期中値）	1.34	1.28	1.28	1.24	1.29	1.32	1.30	1.32	1.34	1.36	1.39	

（注）*のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

（出所）英国統計局（ONS）、欧州委員会ECFIN、イングランド銀行（BOE）などの資料から作成。

【ロシア】～景気は緩慢ながらも回復している

- ・ ロシア景気は緩慢ながらも回復している。
- ・ 企業部門では、1月の鉱工業生産が前年比-2.5%と再び前年割れに転じたが、均した動きは着実にマイナス幅が縮小している。うち製造業が同-1.0%と3ヶ月ぶりに前年割れに転じたが、均した動きは回復基調である。また製造業も同-7.0%と、前月（同-7.4%）からマイナス幅が縮小した。対外面では、2020年12月の名目輸出が前年比-10.1%と、マイナス幅が2ヶ月連続で縮小、均した動きも着実にマイナス幅が小さくなっている。
- ・ 家計部門では、2021年1月の小売売上高が前年比-0.1%とマイナス幅が再び縮小した。食品売上が同-1.0%と前月（同-4.5%）からマイナス幅が縮小したほか、非食品売上が同+0.9%と2020年3月以来のプラスに転じた。一方で、1月の新車販売台数は前年比-4.2%と、2ヶ月連続で前年割れとなった。個人消費を取り巻く環境を確認すると、1月の失業率が5.8%と5ヶ月連続で低下し、登録失業者数は前月比-22.4万人と20年12月（同-36.0万人）から減少幅が縮小したものの、雇用情勢は緩やかなテンポで改善している。他方で21年1月の消費者物価が前年比+5.2%と、商品価格の上昇や通貨ルーブルの軟調を受けてインフレの加速が続いており、家計の所得を実質面から下押ししている。
- ・ ロシア中銀は2月の会合で政策金利を4.25%で据え置いた。中銀は今年のインフレが3.7～4.2%のレンジで落ち着くと想定しており、3月19日の会合でも金利を据え置き、低金利政策を維持して景気を下支えすると考えられる。



（注）灰色線は3ヶ月移動平均

（出所）ロシア連邦統計局、ロシア中央銀行

○ロシアの主要経済指標

		2018	2019	2020	20/Ⅱ	20/Ⅲ	20/Ⅳ	20/10	20/11	20/12	21/1	21/2	
景気	全体	実質GDP（前年比、%）	2.8	2.0	-3.1	-8.0	-3.4	-2.5	-	-	-	-	-
		個人消費（寄与度、%ポイント）	4.3	3.2	-8.6	-12.3	-4.6	-3.9	-	-	-	-	-
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	1.3	2.4	4.0	-2.4	-1.3	-2.6	-	-	-	-	-
	企業部門	鉱工業生産（前年比、%）	2.9	-0.1	-2.6	-6.7	-4.8	-1.7	-5.7	-1.5	2.1	-2.5	-
		鉱業（前年比、%）	3.9	-0.3	-6.9	-9.0	-11.7	-8.0	-9.2	-7.4	-7.4	-7.0	-
		製造業（前年比、%）	2.8	-0.1	0.5	-5.2	-0.6	2.3	-3.9	2.8	7.9	-1.0	-
		電気ガス水道（前年比、%）	1.4	-2.8	-2.5	-3.4	-2.5	-0.2	-3.6	-2.8	5.6	7.3	-
		ウラル産原油価格（ドル/バレル）	69.8	63.7	41.6	30.4	43.1	44.4	40.5	43.3	49.4	54.4	60.8
		鉱業信頼感指数（ポイント）	0.8	-0.3	-3.6	-5.0	-2.7	-3.7	-3.0	-4.0	-4.0	-3.0	0.0
		製造業信頼感指数（ポイント）	-3.4	-2.4	-5.2	-7.3	-5.0	-6.0	-5.0	-6.0	-7.0	-2.0	-1.0
		電気ガス水道信頼感指数（ポイント）	-1.0	-3.0	-2.4	-9.3	-0.7	4.7	5.0	6.0	3.0	-4.0	-6.0
		建設支出（前年比、%）	6.7	1.7	0.2	-4.0	1.0	0.7	0.7	0.6	0.9	0.1	-
		ビル竣工件数（前年比、%）	19.7	48.7	27.9	-17.0	19.5	23.3	-	-	-	-	-
	建設業景況感指数（ポイント）	-22.3	-20.0	-20.3	-21.0	-22.0	-23.0	-	-	-	-	-	
	家計部門	小売売上高（前年比、%）	2.8	1.9	-4.0	-16.1	-1.7	-2.7	-1.4	-3.1	-3.6	-0.1	-
		新車販売台数（万台）	180.1	176.0	152.4	22.5	43.4	48.2	15.8	15.8	16.7	9.5	-
		消費者信頼感指数（ポイント）	-11.7	-14.2	-22.1	-30.0	-22.0	-26.0	-	-	-	-	-
		住宅価格（前年比、%）	2.5	7.2	9.7	8.1	9.6	14.0	-	-	-	-	-
	政府部門	財政収支（兆ルーブル）	3.0	2.1	-4.3	-1.5	-1.0	-2.4	0.3	-0.8	-1.9	-	-
公的国内債務残高（兆ルーブル）		9.2	10.2	14.8	11.2	12.4	14.8	13.9	14.7	14.8	14.8	-	
国際収支	経常収支（10億ドル）	304.6	387.9	-	45.8	38.2	-	-	-	-	-	-	
	貿易収支（10億ドル）	211.1	180.1	105.0	19.1	21.8	26.8	7.2	8.0	11.6	-	-	
	輸出（前年比、%）	26.4	-5.3	-20.9	-29.8	-23.6	-16.9	-23.7	-17.0	-10.1	-	-	
	輸入（前年比、%）	6.2	2.4	-5.1	-12.0	-7.6	-1.3	-7.5	-0.9	4.5	-	-	
対外債務（対輸出比率、倍）	1.0	1.2	1.4	1.3	1.3	1.4	-	-	-	-	-		
賃金情勢・雇用	失業率（原系列、%）	4.8	4.6	5.8	6.0	6.3	6.1	6.3	6.1	5.9	5.8	-	
	失業者数（前期差、万人）	-8.2	-0.2	208.2	206.1	90.0	-91.4	-21.7	-33.7	-36.0	-24.4	-	
	名目賃金（前年比、%）	10.1	7.0	5.8	2.9	5.4	6.3	4.5	4.6	9.7	-	-	
	実質賃金（前年比、%）	7.0	2.7	2.4	-0.1	1.7	1.8	0.5	0.2	4.6	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	2.9	4.5	3.4	3.1	3.5	4.4	4.0	4.4	4.9	5.2	-	
	同コア（前年比、%）	2.5	4.2	3.1	2.9	3.1	3.9	3.6	3.9	4.2	4.6	-	
	生産者物価（前年比、%）	12.3	2.2	-	-12.1	-1.9	-	-0.2	1.7	-	-	-	
金融	M3（前年比、%）	11.0	8.7	14.1	14.2	15.9	14.6	16.2	14.1	13.5	13.8	-	
	銀行貸出（前年比、%）	10.5	10.1	12.1	11.0	13.4	14.8	15.5	14.5	14.2	15.2	-	
	政策金利（期末値、%）	7.75	6.25	4.25	4.50	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	
	3ヶ月物銀行間金利（期中値、%）	6.8	6.8	4.6	4.7	4.0	4.2	4.1	4.3	4.2	4.1	4.4	
	10年債流通利回り（期中値、%）	8.0	7.6	6.3	6.1	6.2	6.2	6.3	6.2	6.2	6.4	6.8	
	R T S指数（期中値、ポイント）	1,172.2	1,326.2	1,233.0	1,185.8	1,223.9	1,245.3	1,066.6	1,282.0	1,387.5	1,367.6	1,411.9	
	100円/ルーブル（期中値）	56.8	59.3	67.6	67.1	69.4	73.0	73.8	73.6	71.5	71.6	70.6	
	ドル/ルーブル（期中値）	62.7	64.7	72.1	72.2	73.6	76.2	77.7	76.8	74.2	74.4	74.3	
	ユーロ/ルーブル（期中値）	74.0	72.4	82.4	79.4	86.1	90.8	91.4	90.9	90.2	90.4	89.9	
	外貨準備高（期末値、10億ドル）	468.5	554.4	595.8	568.9	583.4	595.8	582.8	582.7	595.8	590.7	-	

（出所）ロシア連邦統計局（Rosstat）、ロシア連邦中央銀行などの資料から作成。

II. 親EUと親中国で「二分化」する中東欧諸国

(1) 2月の中国中東欧首脳会議で6ヶ国が首脳の参加を見送る

- ・ 日本ではあまり知られていないが、俗に「17+1」と呼ばれる国際会議が存在する。これはギリシャに中東欧16ヶ国を加えた17ヶ国に中国で構成される、経済協力関係を模索する会合であり、正式名称は「中国中東欧国家合作」と呼ばれ、邦語では中国中東欧首脳会議という訳が当てられている。中国の習近平国家主席が「一带一路」構想を公表する直前の2011年から年に一回、総会が実施されてきた。
- ・ 中国が中東欧諸国との経済協力関係を重視している最大の理由は、中国が中東欧諸国を欧州連合（EU）への影響力を拡張する上での「足場」として重要視していることがある。中東欧諸国を固めてから本丸である西欧諸国に進出したいというわけである。実際に中国は中東欧諸国のいくつかの開発プロジェクトに投融資を行ったが、実態としては中国の思惑通りにことは進んでいない。
- ・ 2020年は新型コロナウイルスの感染拡大のため開催が見送られ、2021年2月9日にリモート形式で実施された。中国側のメディアでは中東欧諸国と中国の経済協力関係の深化が強調されているが、欧州側のメディアではむしろ中東欧諸国と中国との間で温度差が大きくなっていることを強調する論調が目立つ。実際に、中東欧諸国の中では中国に対するスタンスが別れ始めている。
- ・ 現に2月の「17+1」サミットでは、中東欧のうち6ヶ国で首脳が参加せず、高官を派遣するにとどまった。具体的にはブルガリア、エストニア、ラトビア、リトアニア、ルーマニア、スロベニアの6ヶ国が、首脳の参加を見送った。いずれの国々もEUの加盟国であるが、特に親EU的であり、中国に対してスタンスを厳格化させているEUと歩調を合わせる形で首脳の参加を見送ったことになる。
- ・ 最新の報道によると、リトアニアでは議会がすでに「17+1」からの離脱を承認している模様である。シモニータ政権は今すぐ「17+1」から離脱する方針ではないようだが、一方で中国と対立する台湾に事務所を設ける方針だと伝えられている。またランズベルギス外相によると、エストニアとラトビアも「17+1」から離脱する模様である。つまり「17+1」は、バルト三国全体が外れて「14+1」にダウンサイジングすることになる。

(2) ハンガリーとポーランド、西バルカン諸国が親中派に

- ・ 近年EUは、安全保障上の理由から中国に対する警戒スタンスを強めている。2月の会議に首脳の参加を見送った6ヶ国としては、そのEUと歩調を合わせることによって、EUからの支援をフル活用したい思惑があると考えられる。具体的には、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて悪化した経済の復興を促すEU復興基金からの支援を、上記6ヶ国はフル活用したいと考えている模様である。

- ・ なお同様の思惑がイタリアにもあるとみられる。2月19日にイタリアの新首相に就任したマリオ・ドラギ氏は、自身が欧州中銀（ECB）の前総裁ということもあって、生粋の親EU派である。そのため新政権は、それまでの反EUポピュリズム政権とは一線を画して親EUスタンスを強めているが、そこには同時にEU復興基金からの資金援助を可能な限り引き出したいという思惑も見え隠れする。
- ・ 他方で、政権が権威主義的な性格を強めるハンガリーとポーランドは、むしろ中国に接近した。両国は中国からの開発支援のみならず、中国製の新型コロナワクチンの供給に期待を寄せている。復興基金の活用をめぐるEUは「法の支配」などEUの普遍的価値観を軽視する両国に圧力をかけたが、その意趣返しともいえる。
- ・ さらにまだEUに加盟していない西バルカン諸国も、中国に接近している。盟主的存在であるセルビアは1月中旬、欧州で初めて中国の製薬会社シノファームが開発したワクチンの供給を受けた。その隣国であるモンテネグロやボスニアに対しても、中国は積極的なワクチン外交を仕掛けている。EUからの支援が必ずしも見込めない西バルカン諸国にとって、中国は貴重な存在となっている。

（3）EUも中国も当てが外れた中東欧戦略

- ・ 「17+1」の実情を考えると、中国側のメディアが今回の会議が成功を収めたと評することには、やはり無理があるといわざるを得ない。とはいえ欧州側のメディアが強調するように、中国と距離をとり始めた中東欧諸国も現実的に出てきたが、一方で接近する国もあるという事実がある。EUと中国双方の思惑が外れる形で、中東欧諸国が二分化してきたというのが現実のところではないだろうか。
- ・ 中国は西欧に勢力を伸ばすうえでの「足場」として中東欧諸国を位置づけたわけが、いくつかの国は攻略しつつあるとしても、必ずしもその構想通りに、順調にことは進んでいない。他方でEUは、そうした中国の中東欧諸国に対する影響力を弱めることを狙っていたわけだが、反EUスタンスを強めるヴィシエグラード諸国やEU未加盟の西バルカン諸国の親中色を強めることを許した。
- ・ いずれにせよ、両者の思惑通りの展開とはなっていないことだけは確かといえよう。そのうえで、あえてどちらが優位に立っているかを判断するならば、それは「クチは出すがカネは出さない」EUというよりも、むしろ「クチは出すがカネも出す」中国ではないだろうか。中国の政権が「一帯一路」構想を撤回しない限り、潤沢な資金を武器に虎視眈々と欧州への伸長の機会を探ってくる公算が大きい。
- ・ 他方でEUが、中国への対抗という観点から中東欧諸国に潤沢な援助を行うことなど考えにくい。特にまだEUに加盟していない西バルカン諸国に関しては、その重要性を強調するならば、本来ならより踏み込んだアプローチが必要となるはずだった。しかしEUは今日

に至るまで煮え切らない態度に終始、西バルカン諸国側も不信感を高めている。そうした
綻びを、中国は今後も巧みに突いてくるだろう。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。